



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日

上場会社名 株式会社ベルク  
コード番号 9974

上場取引所 東  
URL <http://www.belc.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大島 孝之  
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)上田 英雄 (TEL)049(287)0111  
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	161,125	11.1	7,283	5.7	7,541	5.7	4,465	11.8
26年2月期	145,024	9.0	6,887	8.0	7,134	8.0	3,992	17.6
(注) 包括利益	27年2月期 4,484百万円 (12.3%)		26年2月期 3,991百万円 (17.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	213.97	—	10.7	9.2	4.6
26年2月期	191.31	—	10.4	9.7	4.8
(参考) 持分法投資損益	27年2月期 一百万円		26年2月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	87,497	43,412	49.6	2,080.42
26年2月期	76,913	39,913	51.9	1,912.74
(参考) 自己資本	27年2月期 43,412百万円		26年2月期 39,913百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	9,684	△10,129	1,400	3,899
26年2月期	7,419	△7,058	176	2,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	834	20.9	2.2
27年2月期	—	22.00	—	23.00	45.00	939	21.0	2.3
28年2月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		20.6	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,884	6.1	3,510	△11.9	3,641	△11.4	1,952	△22.6	93.56
通期	171,135	6.2	7,687	5.5	8,006	6.2	4,668	4.5	223.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	20,867,800株	26年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	27年2月期	709株	26年2月期	683株
③ 期中平均株式数	27年2月期	20,867,098株	26年2月期	20,867,117株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	161,444	11.1	6,739	4.3	6,997	4.3	4,135	10.5
26年2月期	145,313	9.0	6,462	9.1	6,707	8.9	3,743	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	198.20	—
26年2月期	179.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	86,094	40,838	47.4	1,957.08
26年2月期	75,853	37,559	49.5	1,799.96

(参考) 自己資本 27年2月期 40,838百万円 26年2月期 37,559百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,045	6.1	3,478	△9.9	1,852	△21.8	88.79
通期	171,465	6.2	7,628	9.0	4,435	7.2	212.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施されております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 生産、受注及び販売の状況	27
(1) 販売実績	27
(2) 仕入実績	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和により円安・株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、個人消費は消費税引き上げに伴う駆け込み需要が生じたものの、その後は鈍化した状況にあります。加えて、輸入原材料価格の上昇や原油価格の低落によるガソリンの価格安など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、お客様の低価格・節約志向が依然として続く中、競合各社の積極的な出店及び販売施策の実施、また、業種・業態を超えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客様の生活防衛意識に応えるべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、生鮮食品の品質強化及び生活必需品や消費頻度の高い商品群の価格強化、売場づくりの活性化を一層推進いたしました。また、今後の業容拡大に備え、平成27年2月に本社を埼玉県大里郡寄居町より埼玉県鶴ヶ島市に移転いたしました。

販売政策におきましては、3月に消費者キャンペーンとして対象期間中にベルクカードをご利用したお客様にベルクカードポイントをプレゼントする取り組みを実施するとともに、「今が買いどき」セールとして生活必需品の価格強化を、4月が「価格据えおき」セールとして同じく生活必需品の価格強化を実施いたしました。お客様の低価格志向の高まりに対しましては、生活必需品をを毎日低価格で提供する「毎日特価」、期間限定ならではのお買得価格で提供する「月間得値」、イオングループのプライベートブランド商品である「トップバリュ」を拡販いたしました。また、季節性及びイベント性を強調した楽しく賑わい感のある売場づくり、夕方のピークタイムに出来たて商品を提供する「スーパータ市」を行い、より充実した食生活の提案を推進いたしました。

店舗運営におきましては、当社グループの最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、LSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り、効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。

物流体制におきましては、今後の店舗数の増加に備えて、平成26年5月に「チルドセンター」を開設し、現物流センター（ドライセンター）とともに、商品の価格強化や店舗作業の標準化及び効率化をバックアップいたしました。

店舗展開におきましては、平成26年4月埼玉県越谷市に「越谷花田店」、6月東京都町田市に「町田野津田店」、7月千葉県千葉市に「千葉浜野店」、千葉県流山市に「流山東深井店」、9月埼玉県坂戸市に「坂戸八幡店」、10月埼玉県加須市に「加須久下店」、11月神奈川県横浜市に「フォルテ森永橋店」、12月埼玉県さいたま市に「さいたま南与野店」を新規出店するとともに1店舗閉店し、平成27年2月末現在の店舗数は89店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店10店舗の改装を実施いたしました。

地域貢献活動におきましては、「食育活動」として、地域社会の皆様に健康的で豊かな食生活を提供するためのイベントの開催及び女子栄養大学との産学連携による食生活の提案を行い、「環境活動」として、ペットボトルや空缶等に加え、新聞や雑誌などの古紙の店頭回収を実施し、再資源化を図るリサイクル活動を推進いたしました。また、お客様の利便性向上のため、お買物宅配サービス「ベルクイック」を推進いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造を充実させ、店舗作業の軽減等を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、商品、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が161,125百万円（前年比111.1%）、営業利益が7,283百万円（前年比105.7%）、経常利益が7,541百万円（前年比105.7%）、当期純利益が4,465百万円（前年比111.8%）と増収増益になりました。

## ②次期の見通し

次期における経営環境におきましては、政府の経済政策による経営環境の好転が期待される一方で、原油価格の低落や輸入原材料価格の高騰、世界経済の減速により、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。小売業界におきましては、所得及び雇用情勢等の先行き不透明感が続く中、少子高齢化、人口減少等により、個人消費が抑制され、厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、他業種・他業態との競争、競合各社の積極的な出店に打ち勝ち、お客様の生活防衛意識に応えるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社開発商品や直輸入商品の取り扱い等を推進し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP（作業割当システム）のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。

店舗展開におきましては、当社グループの強みである標準化を維持し、平成27年3月埼玉県熊谷市の「熊谷銀座店」をはじめ6店舗の新規出店を計画しております。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、冷凍食品売場のリーチイン化やセラミック床への張替え工事等、既存店13店舗の改装を計画しております。

物流体制におきましては、ドライセンター・チルドセンター両体制となり、店舗オペレーションに合わせた納品・配送スケジュールを実現し、店舗作業の標準化を推進してまいります。また、青果物の加工処理等商品に付加価値をつけるだけでなく、センターにて一括処理をすることにより商品の価格強化や店舗作業の効率化をバックアップしてまいります。

地域貢献活動におきましては、「食育活動」として、食育授業や参加型イベントの開催、女子栄養大学との産学連携による食生活の提案、「環境活動」として、ペットボトルや食品トレー等を回収し、リサイクルセンターでの効率よい再資源化の取り組み、また、お買物宅配サービス「バルクイック」を引き続き実施してまいります。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、商品、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

通期における当社グループの業績見通しは、次のとおりであります。

営業収益（売上高及び営業収入）171,135百万円（前年比106.2%）、営業利益7,687百万円（前年比105.5%）、経常利益8,006百万円（前年比106.2%）、当期純利益4,668百万円（前年比104.5%）と想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、10,584百万円増加し87,497百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,920百万円増加し12,200百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が955百万円及び商品及び製品が648百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,663百万円増加し75,296百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が6,839百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、7,085百万円増加し44,084百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,404百万円増加し21,502百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,363百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,680百万円増加し22,582百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金が1,921百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,499百万円増加し43,412百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,588百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ955百万円増加し、3,899百万円（前年同期比132.4%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,684百万円（前年同期比130.5%）となり、前連結会計年度に比べ2,264百万円増加いたしました。これは、「仕入債務の増減額」及び税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10,129百万円（前年同期比143.5%）となり、前連結会計年度に比べ3,071百万円増加いたしました。これは、差入保証金の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,400百万円（前年同期比791.8%）となり、前連結会計年度に比べ1,223百万円増加いたしました。これは、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	54.8%	54.9%	52.4%	51.9%	49.6%
時価ベースの自己資本比率	37.0%	40.3%	39.8%	49.6%	77.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	1.5年	2.4年	2.3年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.9倍	46.8倍	40.1倍	47.7倍	70.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり22円を実施し、期末配当として1株当たり23円の配当を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり45円となり、配当性向は21.0%、純資産配当率は2.3%になります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当23円、期末配当23円の年間46円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

## ① 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

## ② 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当社グループの事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 短時間労働者（パートタイマー）への厚生年金の適用拡大について

当社及び当社グループでは、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社グループが負担する保険料の増加等が、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計の適用によって保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 出店政策について

当社は、平成27年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを89店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑦ 物流センターについて

当社は、自社物流センターを運営しており、このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 差入保証金について

当社及び当社グループは、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、5,400百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 金利変動による影響について

当社及び当社グループの設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、20,944百万円となっており、連結総資産の23.9%を占めております。このうち長期借入金は、18,111百万円（一年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 人材の確保と育成について

当社及び当社グループは、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 外部環境の変化による影響について

当社及び当社グループは、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競合の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場的大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店をしておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 知的財産の保護について

当社及び当社グループは、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、①商品供給 ②販売促進施策 ③開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針であります。何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

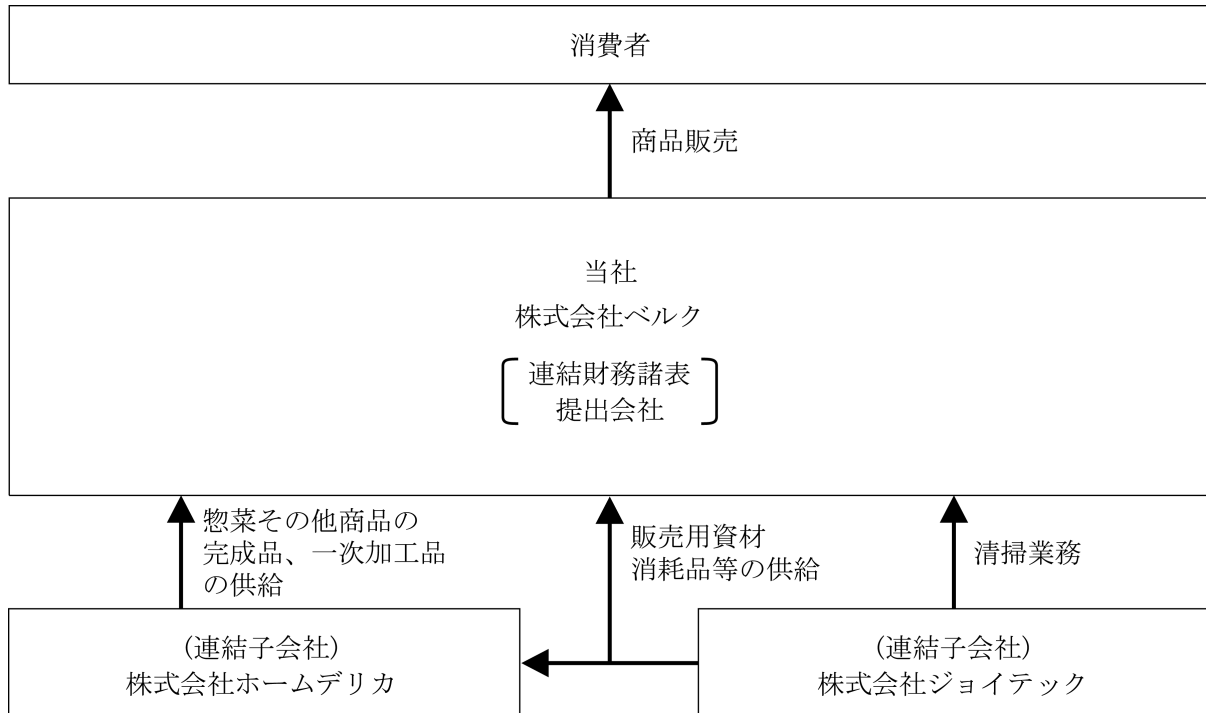
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である当社（株式会社バルク）と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品及び日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community（地域社会の人々に、より充実した生活を）」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい外部環境の中、安定成長と財務体質の強化を図り、企業価値を常に最大化するための体制作りを行ってまいります。そのために、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と捉え、4.5%以上の確保に向けて、今後の事業戦略に反映させてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針の実現のため、中長期の経営戦略として、標準化した店舗フォーマットでの計画的出店を行い、新たな商圈開発に取り組むとともに、あわせて既存店の改装等による店舗活性化や店舗状況に合わせた諸施策を実施し、一層のドミナント化とお客様に支持される店舗展開を行います。

また、高収益の企業体質を維持、継続していくために、効率経営によりさらなるローコストオペレーションに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、企業間競争の激化等依然厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況の中で、当社グループが経営戦略を実現するために、対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 新規優良立地の確保による計画的出店
- ② 高い労働生産性の実現
- ③ 経費コントロールの徹底
- ④ 自社物流の展開による効率化の推進
- ⑤ 連結子会社の収益性の向上

これらの施策により、高収益体質を維持し、競争力のある企業グループを目指します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,943	3,899
売掛金	311	748
商品及び製品	4,142	4,791
原材料及び貯蔵品	112	101
繰延税金資産	627	657
その他	2,142	2,002
流動資産合計	10,280	12,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 47,389	※1 56,460
減価償却累計額	△16,313	△18,544
建物及び構築物(純額)	31,076	37,916
機械装置及び運搬具	1,316	1,391
減価償却累計額	△942	△973
機械装置及び運搬具(純額)	374	418
工具、器具及び備品	5,593	5,682
減価償却累計額	△4,584	△4,830
工具、器具及び備品(純額)	1,008	851
土地	※1 22,430	※1 23,785
リース資産	886	2,039
減価償却累計額	△118	△425
リース資産(純額)	767	1,614
建設仮勘定	2,064	705
有形固定資産合計	57,721	65,291
無形固定資産		
投資その他の資産	833	1,083
投資有価証券	111	143
繰延税金資産	735	928
差入保証金	5,110	5,400
その他	2,125	2,456
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	8,077	8,922
固定資産合計	66,633	75,296
資産合計	76,913	87,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,938	9,301
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	3,495	4,216
リース債務	193	501
未払法人税等	1,337	1,741
賞与引当金	609	669
役員賞与引当金	50	72
ポイント引当金	221	245
店舗閉鎖損失引当金	25	—
本社移転損失引当金	—	33
その他	3,424	3,919
流動負債合計	18,097	21,502
固定負債		
長期借入金	※1 11,974	※1 13,895
リース債務	641	1,531
退職給付引当金	269	—
役員退職慰労引当金	362	514
退職給付に係る負債	—	424
預り保証金	3,743	3,799
資産除去債務	1,076	1,426
その他	833	988
固定負債合計	18,902	22,582
負債合計	36,999	44,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	31,882	35,470
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,897	43,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	35
退職給付に係る調整累計額	—	△108
その他の包括利益累計額合計	15	△73
純資産合計	39,913	43,412
負債純資産合計	76,913	87,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	142,405	158,866
売上原価	105,759	117,524
売上総利益	36,646	41,342
営業収入	※1 2,618	※1 2,258
営業原価	※2 727	※2 806
営業総利益	38,537	42,794
販売費及び一般管理費	※3 31,649	※3 35,511
営業利益	6,887	7,283
営業外収益		
受取利息	54	31
受取配当金	2	2
受取事務手数料	255	276
違約金収入	1	—
貸倒引当金戻入額	0	—
債務勘定整理益	52	23
雑収入	95	110
営業外収益合計	462	444
営業外費用		
支払利息	200	184
貸倒引当金繰入額	—	0
雑損失	15	1
営業外費用合計	215	186
経常利益	7,134	7,541
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 77	※5 1
固定資産除却損	※6 78	※6 45
減損損失	※7 60	※7 200
出店計画中止損	41	—
店舗閉鎖損失	23	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25	—
差入保証金売却損	36	—
訴訟関連損失	※8 100	—
本社移転損失引当金繰入額	—	33
本社移転費用	—	25
特別損失合計	443	306
税金等調整前当期純利益	6,690	7,235
法人税、住民税及び事業税	2,693	2,944
法人税等調整額	5	△174
法人税等合計	2,698	2,770
少数株主損益調整前当期純利益	3,992	4,465
当期純利益	3,992	4,465

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,992	4,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	19
その他の包括利益合計	※1 △0	※1 19
包括利益	3,991	4,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,991	4,484
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	28,683	△0	36,698	16	—	16	36,714
当期変動額									
剰余金の配当			△792		△792				△792
当期純利益			3,992		3,992				3,992
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△0	—	△0	△0
当期変動額合計	—	—	3,199	—	3,199	△0	—	△0	3,198
当期末残高	3,912	4,102	31,882	△0	39,897	15	—	15	39,913

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	31,882	△0	39,897	15	—	15	39,913
当期変動額									
剰余金の配当			△876		△876				△876
当期純利益			4,465		4,465				4,465
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						19	△108	△89	△89
当期変動額合計	—	—	3,588	△0	3,588	19	△108	△89	3,499
当期末残高	3,912	4,102	35,470	△0	43,485	35	△108	△73	43,412

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,690	7,235
減価償却費	3,147	3,380
減損損失	60	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	21
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	24
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	25	△25
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	152
受取利息及び受取配当金	△57	△34
支払利息	200	184
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産売却損益(△は益)	77	1
固定資産除却損	78	45
差入保証金売却損	36	—
出店計画中止損	41	—
訴訟関連損失	100	—
売上債権の増減額(△は増加)	△73	△437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△408	△637
仕入債務の増減額(△は減少)	720	1,363
預り保証金の増減額(△は減少)	△3	△9
その他	△210	822
小計	10,504	12,366
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△155	△136
訴訟関連損失の支払額	△100	—
法人税等の支払額	△2,835	△2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,419	9,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,878	△10,039
有形固定資産の売却による収入	43	3
無形固定資産の取得による支出	△35	△56
投資有価証券の取得による支出	—	△1
貸付けによる支出	△114	△50
貸付金の回収による収入	15	75
差入保証金の差入による支出	△454	△474
差入保証金の回収による収入	640	395
差入保証金の売却による収入	2,131	—
預り保証金の受入による収入	957	293
預り保証金の返還による支出	△208	△229
その他	△154	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,058	△10,129

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,700	6,300
長期借入金の返済による支出	△3,607	△3,658
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△122	△363
配当金の支払額	△793	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	537	955
現金及び現金同等物の期首残高	2,406	2,943
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,943	※1 3,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名 (株)ホームデリカ  
(株)ジョイテック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 本社移転損失引当金

本社移転に関連して発生する損失に備えるため、当連結会計年度末において発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が424百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が108百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	2,698百万円	2,335百万円
土地	2,485百万円	2,485百万円
計	5,183百万円	4,820百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
長期借入金	4,070百万円	4,070百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 営業収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
物流収入	708百万円	151百万円
賃貸収入	1,910百万円	2,107百万円
計	2,618百万円	2,258百万円

## ※2 営業原価の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
賃貸原価	727百万円	806百万円

## ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ポイント引当金繰入額	14百万円	24百万円
給料及び手当	10,215百万円	11,639百万円
賞与引当金繰入額	582百万円	640百万円
役員賞与引当金繰入額	50百万円	72百万円
退職給付費用	173百万円	204百万円
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	177百万円
地代家賃	4,353百万円	4,526百万円
減価償却費	2,602百万円	2,770百万円

## ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	—	0百万円
土地	—	0百万円
計	—	0百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械及び装置	7百万円	1百万円
土地	69百万円	—
計	77百万円	1百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	23百万円	16百万円
構築物	—	1百万円
機械及び装置	13百万円	6百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	7百万円
解体撤去費用他	38百万円	12百万円
計	78百万円	45百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	埼玉県 1件	60

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	53百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円
リース資産	2百万円
計	60百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5%で割引いた額を適用しております。



当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
本社	建物	埼玉県 1件	200

(2) 減損損失の認識に至った経緯

本社移転に伴う回収可能性の低下により、本社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物 200百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。

※8 訴訟関連損失

当社がテナントとして出店している商業施設における電気料の適正負担額に関する訴訟に起因する支出額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△0百万円	29百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0百万円	29百万円
税効果額	0百万円	△10百万円
その他有価証券評価差額金	△0百万円	19百万円
その他の包括利益合計	△0百万円	19百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800	—	—	20,867,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	683	—	—	683

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	375	18.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	417	20.00	平成25年8月31日	平成25年11月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	417	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800	—	—	20,867,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	683	26	—	709

(変動事由の概要)

自己株式の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	417	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日
平成26年10月6日 取締役会	普通株式	459	22.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	23.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	2,943百万円	3,899百万円
現金及び現金同等物	2,943百万円	3,899百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

## (1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	186百万円	354百万円

## (2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 の額	750百万円	1,404百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務 の額	811百万円	1,561百万円

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,912円74銭	2,080円42銭
1株当たり当期純利益	191円31銭	213円97銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円22銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	3,992	4,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,992	4,465
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,117	20,867,098

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 販売実績

## 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
青果	21,990	112.5
海産	14,028	113.8
精肉	14,110	123.5
デリカ	15,646	114.2
生鮮計	65,776	115.4
一般食品	57,394	108.4
菓子	25,712	111.7
雑貨	6,390	105.3
グロサリーギフト	682	104.2
グロサリー計	90,180	109.1
その他	2,909	106.8
合計	158,866	111.6

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。  
2 当連結会計年度より商品別区分を変更したため、前年同期比にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。また、日配部門をデリカ部門へ名称を変更しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

## 商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	
	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
青果	17,692	113.7
海産	9,558	115.4
精肉	9,593	122.4
デリカ	8,508	113.8
生鮮計	45,353	115.8
一般食品	43,696	107.8
菓子	19,505	112.1
雑貨	5,040	105.1
グロサリーギフト	558	107.0
グロサリー計	68,801	108.8
その他	2,533	107.2
合計	116,688	111.4

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。  
2 当連結会計年度より商品別区分を変更したため、前年同期比にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。また、日配部門をデリカ部門へ名称を変更しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,311	2,954
売掛金	312	750
リース投資資産	119	118
商品	4,143	4,792
貯蔵品	69	50
前払費用	438	471
繰延税金資産	610	637
その他	1,574	1,490
流動資産合計	9,578	11,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,105	34,352
構築物	2,821	3,399
機械及び装置	134	126
車両運搬具	2	7
工具、器具及び備品	1,014	848
土地	22,430	23,785
リース資産	789	1,667
建設仮勘定	2,064	705
有形固定資産合計	57,362	64,892
無形固定資産		
借地権	641	641
ソフトウェア	104	127
リース資産	—	225
その他	86	88
無形固定資産合計	832	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	111	143
関係会社株式	20	20
長期貸付金	99	73
長期前払費用	1,602	1,824
繰延税金資産	720	844
差入保証金	5,109	5,399
その他	421	554
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	8,079	8,852
固定資産合計	66,274	74,827
資産合計	75,853	86,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,118	9,535
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	3,495	4,216
リース債務	193	501
未払金	488	223
未払法人税等	1,267	1,605
未払消費税等	155	381
未払費用	1,830	2,313
前受金	484	498
預り金	137	231
賞与引当金	594	653
役員賞与引当金	50	72
ポイント引当金	221	245
店舗閉鎖損失引当金	25	—
本社移転損失引当金	—	33
その他	78	78
流動負債合計	17,943	21,391
固定負債		
長期借入金	11,974	13,895
関係会社長期借入金	1,450	1,450
リース債務	641	1,531
退職給付引当金	269	257
役員退職慰労引当金	362	514
預り保証金	3,741	3,799
資産除去債務	1,076	1,426
その他	833	988
固定負債合計	20,349	23,864
負債合計	38,293	45,255
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金	4,102	4,102
資本剰余金合計	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	23,300	25,300
繰越利益剰余金	6,117	7,376
利益剰余金合計	29,528	32,788
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,543	40,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	35
評価・換算差額等合計	15	35
純資産合計	37,559	40,838
負債純資産合計	75,853	86,094

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	142,427	158,896
売上原価	106,416	118,324
売上総利益	36,010	40,572
営業収入		
賃貸収入	2,012	2,208
物流収入	873	339
営業収入合計	2,885	2,548
営業原価		
賃貸原価	800	876
営業原価合計	800	876
営業総利益	38,096	42,243
販売費及び一般管理費	31,633	35,503
営業利益	6,462	6,739
営業外収益		
受取利息	54	31
受取配当金	2	2
受取事務手数料	275	296
違約金収入	1	—
貸倒引当金戻入額	0	—
債務勘定整理益	52	23
雑収入	88	105
営業外収益合計	476	459
営業外費用		
支払利息	216	200
貸倒引当金繰入額	—	0
雑損失	15	1
営業外費用合計	231	202
経常利益	6,707	6,997
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	69	1
固定資産除却損	64	28
減損損失	60	200
出店計画中止損	41	—
店舗閉鎖損失	23	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25	—
差入保証金売却損	36	—
訴訟関連損失	100	—
本社移転損失引当金繰入額	—	33
本社移転費用	—	25
特別損失合計	421	289
税引前当期純利益	6,285	6,707
法人税、住民税及び事業税	2,534	2,733
法人税等調整額	7	△162
法人税等合計	2,541	2,571
当期純利益	3,743	4,135



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	21,300	5,166	26,578
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
剰余金の配当						△792	△792
当期純利益						3,743	3,743
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	950	2,950
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	23,300	6,117	29,528

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	34,593	16	16	34,609
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△792			△792
当期純利益		3,743			3,743
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	—	2,950	△0	△0	2,950
当期末残高	△0	37,543	15	15	37,559

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	23,300	6,117	29,528
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
剰余金の配当						△876	△876
当期純利益						4,135	4,135
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	1,259	3,259
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	25,300	7,376	32,788

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	37,543	15	15	37,559
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△876			△876
当期純利益		4,135			4,135
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19	19	19
当期変動額合計	△0	3,259	19	19	3,278
当期末残高	△0	40,803	35	35	40,838

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成27年4月9日付)

代表取締役専務営業本部長 原島 一誠 (現 専務取締役営業本部長)

②その他の役員の変動

1. 役員の変動(平成27年4月9日付)

取締役会長 原島 保 (現 取締役副会長)

代表取締役社長 大島 孝之 (現 代表取締役社長兼商品本部長)

2. 新任取締役候補(平成27年5月28日付予定)

取締役 高野 初雄 (現 執行役員システム改革部長)

取締役 中村 光宏 (現 執行役員販売運営部長兼チェッカー部長)

取締役 大杉 佳弘 (現 執行役員人事教育部長)

3. 退任予定取締役

秦 俊雄 (現 取締役商品開発部長)

4. 新任監査役候補(平成27年5月28日付予定)

監査役(社外) 蔭山 好信

5. 退任予定監査役

飯島 悟

(2) その他

該当事項はありません。